



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	204,751	15.9	24,639	74.3	24,841	484.4	17,807	
28年12月期第3四半期	176,680	6.2	14,133	10.1	4,251	42.1	286	80.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 26,374百万円 (%) 28年12月期第3四半期 12,862百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	179.02	
28年12月期第3四半期	2.88	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	745,488	527,160	70.1
28年12月期	693,917	509,564	72.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 522,304百万円 28年12月期 504,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		8.00		8.00	16.00
29年12月期		8.00			
29年12月期(予想)				40.00	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円00銭となり、1株当たり年間配当金は16円00銭となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	17.0	32,000	63.5	32,000	129.1	24,000	383.0	241.27

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 平成29年12月期通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮しています。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	99,523,246 株	28年12月期	99,523,246 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	52,589 株	28年12月期	50,369 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	99,471,999 株	28年12月期3Q	99,474,110 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) (参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第3四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、欧州や米国では、個人消費や雇用情勢の改善等を背景に回復基調で推移し、中国では各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られました。国内経済も個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復が続きました。

このような中、当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～9月30日）においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの出荷は、堅調な市場環境の下、新規顧客向けの出荷が本格化するなど第2四半期（平成29年4月1日～6月30日）以降も増加基調をたどりました。ガラスファイバの出荷も堅調に推移し、PPG社より取得した欧州及び米国ガラス繊維事業なども販売の増加に寄与しました。損益面では、全社における生産性改善の進展や売上高の増加により、安定した利益を確保しました。これらの結果、売上高、利益ともに前第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～9月30日）を大きく上回りました。

②経営成績

	前第3四半期連結累計期間 (28/1～28/9) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (29/1～29/9) (億円)	増減 (%)
売上高	1,766	2,047	16
営業利益	141	246	74
経常利益	42	248	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	178	—

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (28/1～28/9)		当第3四半期連結累計期間 (29/1～29/9)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,105	63	1,102	54	△2	△0
	機能材料・その他	661	37	944	46	282	43
合計		1,766	100	2,047	100	280	16

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、堅調な需要が続く中、当第3四半期（平成29年7月1日～9月30日）より中国（福清市）における加工合弁事業を通じた新規顧客向けの出荷が本格化しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、安定的に推移しました。電子デバイス用ガラスでは、生活家電や自動車関連の堅調な需要を背景に機能性粉末ガラスなどが伸長しました。光関連ガラスでは、一部製品の出荷が低調でした。太陽電池用基板ガラスは、安定的に推移しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、当第3四半期において欧州得意先の季節的な稼働減少の影響を受けたものの、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に全体としては堅調に推移しました。また、前第3四半期連結累計期間との比較では、PPG社より取得した欧州（昨年10月より連結）及び米国（本年9月より連結）のガラス繊維事業が販売面で寄与しました。耐熱ガラスや医薬用管ガラスの販売は堅調であったものの、建築用ガラスは国内大型物件が伸び悩みました。

(損益面)

生産性の改善や売上高の増加が営業利益の押し上げ要因となりました。前第3四半期連結累計期間において、当社から中国子会社への融資に係る債権及び債務の評価替えによる為替差損がありました。当第3四半期連結累計期間においては為替差益に転じ、経常利益が改善しました。また、特別損益については、当第3四半期において藤沢事業場跡地の環境改善工事に係る費用を事業場閉鎖損として特別損失に計上した一方で、投資有価証券売却益を特別利益に計上しました。これらの結果、営業利益、経常利益、純利益のいずれも前第3四半期連結累計期間を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成29年12月期通期連結業績予想)

	平成29年12月期 通期 (29/1～29/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	2,660	2,800	140	5
営業利益	300	320	20	7
経常利益	290	320	30	10
親会社株主に帰属する当期純利益	220	240	20	9

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

国際情勢や世界経済の動向には留意が必要であるものの、欧米では景気は回復基調で推移し、中国では各種政策効果により持ち直しの動きが続くものと見込まれます。国内においても、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

このような中、第4四半期(平成29年10月1日～12月31日)につきましては、「電子・情報」の分野では、LCD用基板ガラスは中国市場を中心に出荷が伸長する見込みです。電子デバイス用ガラスや光関連ガラスは、概ね安定的に推移するものと予想しています。「機能材料・その他」の分野では、ガラスファイバは、底堅い需要の下、本年9月より連結対象となったElectric Glass Fiber America(前述の旧PPG社米国ガラス繊維事業拠点)が売上高を押し上げる見込みです。建築、耐熱、医療用については、概ね安定した出荷を見込んでいます。

一方、損益面では、市場環境や製品価格の動向、為替の変動等が損益に影響を及ぼす可能性はありますが、生産性の改善や費用削減などの取り組みにより、収益の確保ができる見込みです。

上記の見通し及び当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当社グループの平成29年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正することといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,001	105,582
受取手形及び売掛金	49,133	62,402
商品及び製品	38,977	42,134
仕掛品	1,456	1,467
原材料及び貯蔵品	19,979	23,354
その他	13,418	13,477
貸倒引当金	△96	△159
流動資産合計	254,870	248,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,656	77,480
機械装置及び運搬具(純額)	267,860	269,351
その他(純額)	20,882	33,264
有形固定資産合計	367,399	380,097
無形固定資産		
のれん	1,903	43,635
その他	5,276	5,258
無形固定資産合計	7,179	48,894
投資その他の資産		
その他	64,498	68,275
貸倒引当金	△29	△38
投資その他の資産合計	64,468	68,236
固定資産合計	439,047	497,228
資産合計	693,917	745,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,611	38,436
短期借入金	19,197	54,297
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,338	2,786
その他の引当金	526	2,557
その他	23,350	25,957
流動負債合計	86,024	124,034
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,800	33,300
特別修繕引当金	23,127	23,200
その他の引当金	31	1,317
退職給付に係る負債	1,561	1,941
その他	2,808	4,533
固定負債合計	98,328	94,292
負債合計	184,353	218,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,320
利益剰余金	424,441	434,290
自己株式	△293	△301
株主資本合計	490,624	500,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,558	26,609
繰延ヘッジ損益	△418	△219
為替換算調整勘定	△8,744	△4,822
退職給付に係る調整累計額	266	271
その他の包括利益累計額合計	13,663	21,839
非支配株主持分	5,276	4,856
純資産合計	509,564	527,160
負債純資産合計	693,917	745,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	176,680	204,751
売上原価	139,365	153,415
売上総利益	37,314	51,336
販売費及び一般管理費	23,181	26,696
営業利益	14,133	24,639
営業外収益		
受取利息	135	194
受取配当金	749	1,024
為替差益	—	675
その他	474	685
営業外収益合計	1,359	2,579
営業外費用		
支払利息	829	540
為替差損	8,639	—
休止固定資産減価償却費	931	642
その他	841	1,193
営業外費用合計	11,241	2,377
経常利益	4,251	24,841
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,884	—
投資有価証券売却益	—	1,941
その他	138	239
特別利益合計	4,022	2,181
特別損失		
減損損失	2,596	—
事業場閉鎖損	—	3,430
その他	816	255
特別損失合計	3,412	3,686
税金等調整前四半期純利益	4,861	23,337
法人税等	4,015	5,139
四半期純利益	846	18,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	17,807

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	846	18,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,443	4,051
繰延ヘッジ損益	△99	198
為替換算調整勘定	△11,165	3,872
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	49
その他の包括利益合計	△13,708	8,175
四半期包括利益	△12,862	26,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,398	25,983
非支配株主に係る四半期包括利益	536	391

(3) (参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,861	23,337
減価償却費	22,940	20,464
減損損失	2,596	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,036	73
為替差損益 (△は益)	6,408	△280
売上債権の増減額 (△は増加)	△635	△8,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,750	△2,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△912	1,548
法人税等の支払額	△5,149	△2,681
その他	1,707	2,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,530	33,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△23,347	△12,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△59,389
その他	△8,458	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,805	△67,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の純増減額 (△は減少)	3,382	27,632
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7,959	△7,959
非支配株主への配当金の支払額	△2,019	△811
その他	△1,025	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,622	8,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,403	462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,302	△24,214
現金及び現金同等物の期首残高	133,856	126,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,554	101,952

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年5月26日付でPPG Industries, Inc.との間で、同社の米国ガラス繊維事業を当社の米国子会社を通じて取得することについて契約を締結し、平成29年9月1日付で同事業を譲り受けました。当第3四半期連結会計期間末において企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、当第3四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。